

大学図書館における電子情報源の利用者教育調査

The User Education for OPAC, CD-ROM, Online Database Services in Japanese University Libraries

廣 田 とし子 上 田 修 一
Toshiko Hirota Shuichi Ueda

Résumé

The purpose of this paper is to overview the recent tendency of the user education in Japanese university libraries. It is 1980s that libraries has begun to acknowledge the activity of instructing library users in group as regular services in Japan. The results of three major surveys on this topic done in last 10 years designate that many libraries have begun the user education of electronic sources such as OPAC, CD-ROM and online databases. To clarify this situation, the questionnaire was sent to all university libraries in Japan. 774 libraries (73.6%) responded. This survey shows the following points. 1) Uses of electronic sources has rapidly increased in Japanese university libraries. 2) The method of the user education of electronic sources is not established, and the equipments are not enough. It is considered that this caused from the uncertainty of the future electronic environment in libraries.

- I. はじめに
- II. 利用者教育の実態調査
 - A. 調査目的
 - B. 調査の方法
 - C. 調査項目
- III. 調査結果と考察
 - A. 回答館数
 - B. 利用者教育一般
 - C. 教育内容, 方法, 補助手段
 - D. 電子情報源の利用者教育

廣田とし子: 慶應義塾大学メディアネット本部, 東京都港区三田 2-15-45

Toshiko, Hirota: Medianet, Keio University, 2-15-45 Mita, Minato-ku, Tokyo 108 Japan

上田修一: 慶應義塾大学文学部図書館・情報学科, 東京都港区三田 2-15-45

Shuichi Ueda: School of Library and Information Science, Keio University, 2-15-45 Mita, Minato-ku, Tokyo 108 Japan

1996年3月5日受付

IV. 電子情報源の利用者教育の問題点

I. はじめに

それまで、一部の図書館では継続して行われてきたが、利用者教育の重要性が我が国の大学図書館において、広く理解され始めたのは1980年代と言えよう。「利用教育」や「利用者教育」は公共図書館ではなじみにくいため、公共図書館を中心とした日本の図書館界では取り上げられることの少ない課題であった。しかし、1980年前後から雑誌の特集記事がいくつか^{1),2)}みられはじめ、1980年代後半には、後述の実態調査が行われ、解説書³⁾も刊行されるにいたった。

この問題に対しては、「利用者教育」、「利用教育」、「利用指導」など論者の立場や主張によって様々な用語が用いられているが、本稿では、運動として取り上げるわけではないので、用語の議論はせず、より広い範囲を含みかつ一般的と考えられる「利用者教育」を用いることにしたい。

さて、近年、国内では比較的多くの利用者教育実態調査が行われてきた。代表的なものとしては以下の調査がある。

- (1) 日本図書館協会が『日本の図書館』付帯調査として、1987年度⁴⁾および1992年度⁵⁾に実施した悉皆調査
- (2) 大城善盛らによる利用者教育実態調査。1993年以降調査対象館の規模別に実施。現在まで大規模大学⁶⁾および中規模大学⁷⁾に対する調査が公表されている。

日本図書館協会調査は、4年制大学、短期大学、それに高等専門学校を対象としたもので、1987年度と1992年度の2回行われている。調査館数および回答館数は1987年度が905館中767館(84.8%)、1992年度が1037館中887館(85.5%)である。新入生のオリエンテーションを除き、図書館が自主的かつ主体的に行うグループ指導を対象に調査している。オリエンテーションをこえるレベルの利用者教育は30%以上の図書館で実施されており、私立大学が国公立大学よりも実施率

が高い、中央館の方が分館よりも実施率が高い、医学・薬学系図書館では実施率が高い、参加方法では「クラス・ゼミ単位の要望によるもの」と「図書館主催で希望者を募るもの」が圧倒的に多い、いずれの年度も指導内容は初歩的ガイダンス、一般的文献検索法が多く、続いて主題別文献検索法となるなどの結果が報告されている。また、「自館コンピュータ目録の使用法」および「オンライン、CD-ROM検索法」は1992年調査で大幅に増加した。

大城らの調査は、日本図書館協会の調査の不足を補うことを意図し、大学を規模別に大規模大学(5学部)、中規模大学(2~4学部)、小規模大学(単科大学)に分けて、それぞれの中央図書館を対象としたものである。回答機関数は、大規模大学が71大学(回答率97.3%)、中規模大学が165大学(回答率93.2%)である。大城調査では、日本図書館協会調査で例外とされた新入生に対するオリエンテーションを対象として取り上げている。そして、オリエンテーションには、図書館への注意を喚起させる目的で実施するものと、図書館のレイアウト・蔵書・サービスについての基本的な知識を習得させる目的で実施するものとの二つのレベルがあり、前者は、大学のオリエンテーションの一環として、後者は図書館が独自に実施すると想定している。

規模別に分けた調査であるが、中規模大学は大規模大学の実施率を多少下回るという結果であった。2回の調査から、オリエンテーションについては、大学のオリエンテーションの一環は約70~80%、図書館独自は、約40~50%となり、図書館独自のオリエンテーション実施率は低かった。なお、オリエンテーション以外の利用指導の実施率は、約60~70%だった。

この中で「一般的情報探索指導」の指導内容が調査されており、「カード目録の使い方」、「一般的参考図書の利用法」、「主題別参考図書の利用法」、「OPACの使い方」、「CD-ROMの使い方」、「商用

データベースの利用法」などが含まれている。「商用データベースの利用法」の率は他に比べ低い。

一方、電子情報源を中心とした調査として次のものがある。

- (3) 日外アソシエーツによる大学におけるデータベース利用教育の現状調査⁸⁾。

これは郵送調査と面接調査を行っており、調査時点では CD-ROM はさほど普及しておらずオンラインデータベースが中心となった。国内の大学、短大 1,092 校を対象とした郵送調査は 1991 年度に実施され、調査項目は大学一般向け、データベース利用教育担当者向け、図書館向けに分かれている。エンドユーザ・サーチの増加により、利用者教育の必要性が高まっていることを指摘する声がある一方で、「CD-ROM や OPAC は教育なしでも利用できる」とか「個別対応が正道である」などのようにカリキュラムに組み込んだ利用者教育の必要性を認めない意見も見られた。大学におけるデータベース利用教育の科目は、情報処理関係の科目に集中しており、問題点として、演習を含む講義が多いためにコンピュータ教室を利用する、演習を伴うために経費がかかる、コンピュータ設備のある教室などの施設の数不足している、補助教材が不十分などがあげられている。

面接調査は、郵送調査の結果、データベースの教育に取り組んでいるとみられる 25 大学に対して、データベース利用教育科目の内容と方法、問題点などを明らかにする目的で実施された。その結果、担当者は単に情報を検索する技術の他に、得た情報を蓄積する方法、データベースの構築などまで教育内容に含めたいと考えている、実施にあたっては、内容・経費等から見て教育に適した適当なデータベースが不足していること、教育用のシステム (CAI など) がないこと、アシスタントの確保、多人数教育のため経費や教育施設などの問題が大ききことなどが問題点として指摘されている。

II. 利用者教育の実態調査

A. 調査目的

日本図書館協会調査と大城調査でいずれも注目されているのが、OPAC や CD-ROM などの電子情報源の利用者教育である。ただし、いずれの調査もこれらの電子情報源の導入状況については、大城調査の中規模大学対象の調査以外では、本格的には扱われていない。また、日外アソシエーツ調査では、カリキュラムに組み込まれたデータベース利用教育のみに焦点があてられており、図書館内での利用者教育は、対象とされていない。

そこで、大学図書館における OPAC や CD-ROM の導入の状況とともにその利用者教育の実態を明らかにするために大学図書館を対象とする悉皆調査を実施した。なお、ここではグループ対象の指導のみを調査対象とする。

全国の大学図書館の中央館、分館、部局図書館を対象として、具体的には以下の目的で利用者教育の実態調査を行った。

- (1) 利用者教育について日本図書館協会による調査の結果と比較し、進展状況を調べる。
このため調査項目を合わせる。なお日本図書館協会調査では、「利用指導」という言葉が用いられている。
- (2) 電子媒体を用いたサービスの実施状況を把握する。これは、OPAC, CD-ROM, オンライン・データベースを中心とする。
- (3) 電子媒体の利用者教育の実施状況と問題点を把握する。

B. 調査の方法

1995 年 4 月現在の全大学の図書館 (中央館、分館、図書室) 1,052 館を対象として質問紙による郵送調査を実施した。調査対象の大学図書館数を第 1 表に示した。調査票は 1995 年 7 月末に発送し、回答期限は 1995 年 8 月末とした。なお、期限を過ぎて到着した調査票も集計対象とした。回答の督促は行っていない。

大学図書館における電子情報源の利用者教育調査

第1表 調査対象図書館数

	国 立		公 立		私 立		計
中央館	99 館	33.0%	47 館	65.3%	403 館	59.3%	549 館
分 館	64	21.3	5	6.9	59	8.7	128
図書室	137	45.7	27.8	27.8	32.1	32.1	375
計	300 館	100.0%	72 館	100.0%	680 館	100.0%	1,052 館

第2表 回答館数

	国立		公立		私立		計	
	館数	回答率	館数	回答率	館数	回答率	館数	回答率
中央館	73 館	73.7%	39 館	83.0%	325 館	80.6%	437 館	79.6%
分 館	45	70.3	3	60.0	41	69.5	89	69.5
図書室	98	71.5	13	65.0	137	62.8	248	66.1
計	216 館	72.0%	55 館	76.4%	503 館	74.0%	774 館	73.6%

注：回答率は、第1表のそれぞれのカテゴリーの図書館数を100%として算出

C. 調査項目

質問項目は、利用者教育一般に関するものと電子情報源の利用者教育に関するものに大きく分けた。利用者教育一般に関する質問項目は、利用者教育の実施の有無、実施しない場合はその理由、実施内容、補助手段、実施形態、利用者教育開始年である。日本図書館協会の調査と比較することを意図し、できるだけ項目を合致させるようにした。ただし、日本図書館協会では新入生オリエンテーションを調査対象から除いているが、本調査では調査対象に含めた。これは、新入生オリエンテーションも利用者教育の一部であり、図書館の存在を印象づけるという役割を担っていると考えられるためである。また、オリエンテーションのレベルの利用者教育は、新入生オリエンテーションに限られないと考えられ、両者を明確に区分するのは困難であるため、調査対象に含めることとした。

電子情報源に関する質問項目は、電子情報源として、OPAC、CD-ROM、外部オンライン・データベース・サービス、その他の媒体に分けて、導入状況、利用者教育の実施の有無、実施しない場合はその理由、実施内容、補助手段、実施形態、担当者、実施上の問題点について質問している。調査票は付録として示した。

III. 調査結果と考察

A. 回答館数

配布した調査票は7774(73.6%)から回答を得た。第2表中の比率はそれぞれのセルにおける回答率を示している。

B. 利用者教育一般

1. 実施状況

まず、利用者教育の実施の有無を尋ね、その後でさらに細かく利用者教育の内容を

- (1) 初歩的ガイダンス（図書館の施設紹介、蔵書配置および基本的な使い方を紹介）
- (2) 一般的文献検索法（一般的な情報探索方法を紹介）
- (3) 主題別文献検索法（利用者の専攻分野に沿った情報探索方法を紹介）
- (4) 自館のコンピュータ目録の使い方（OPACの使い方）
- (5) オンライン検索法（CD-ROM やオンライン・データベースの使い方）
- (6) その他

に分けてそれぞれについて実施状況を尋ねている。

何らかの利用者教育を行っているという館は第3表のように全体で584館(75.5%)である。この

第3表 利用教育実施率

	国立		公立		私立		計	
	館数	実施率	館数	実施率	館数	実施率	館数	実施率
中央館	68 館	93.2%	34 館	87.2%	295 館	90.8%	397 館	90.8%
分館	32	71.1	3	100.0	32	78.0	67	75.3
図書室	38	38.8	4	30.8	78	56.9	120	48.4
計	138 館	63.9%	41 館	74.5%	405 館	80.5%	584 館	75.5%

注：実施率は、第2表のそれぞれのカテゴリーの図書館数を100%としている

第4表 日本図書館協会調査との比較

	日本図書館協会調査				今回調査			
	1987年調査 4)		1992年調査 5)		全体		修正	
調査対象館	905 館		1,037 館		1,052 館			
回答率	84.8%		85.5%		73.6%			
利用教育実施率								
国立	65 館	24.1%	85 館	50.4%	138 館	63.9%	98 館	45.4%
公立	16	32.0	24	42.1	41	74.5	23	41.8
私立	185	41.4	248	44.2	405	80.5	306	60.8
計	266	34.7	357	40.2	584	75.5	427	55.2

実施率を日本図書館協会の調査と比較するために次のような修正を加えた。新入生オリエンテーションは実施内容の「初歩的ガイダンス」の中に含まれるとみなし、この初歩的ガイダンスのみを行っている図書館157館を除いた427館が、日本図書館協会調査と比較できることになる。これを第4表に要約した。ここ数年にかなりの伸びを示していることがわかる。

しかし、近年における利用者教育を行う図書館の増大は第1図によって明らかであろう。これは、利用者教育の開始年についての設問から集計したものである。以前から利用者教育を行っていた図書館は一定数あるが、1980年代の中頃から利用者教育を始める図書館は急速に増加し、現在では、大学図書館の一般的な業務として定着していると考えられる。

次に、利用者教育の中で教育内容別に実施率の変化を示したのが第5表である。今回の調査では初歩的ガイダンスの伸びが著しいが、これは新入生オリエンテーションを含めているので考慮外とすると、OPACの使用法、オンライン検索法が1987年以来急速に増加していることがわかる。この十年間ほどの間の大学図書館における

OPACの導入とデータベース提供の実施を背景とし、これらの利用者教育が必要となったと考えられる。

この他に、実施率からみた特色として、(1)私立大学図書館、(2)中央館の実施率の高さを指摘できる。私立大学図書館と中央館が利用者教育に熱心であることは、日本図書館協会の調査結果でも示されていた。

利用者教育を全く実施していない図書館は190館（国立78館、公立14館、私立98館；中央館40館、分館22館、図書室128館）である。自由記入欄に記載された未実施の理由を多い順にまとめてみると、「本館で実施している」「個別指導で十分である」「職員が不足している」「繁忙につき実施できない」「効果的な指導法が確立されていない」「教員が行っている」「小規模で利用者が固定されているので不要」などの回答があった。

未実施館には図書室などの小規模な図書館が多い。こうした小規模ないわゆる研究室図書室は、必ずしも我が国特有の存在とは言えないが、このタイプの図書館の置かれた環境と抱える問題と、中央館、分館の環境と問題とは大きく異なっており、別に議論する必要がある。少なくともグルー

大学図書館における電子情報源の利用者教育調査

プを対象とした利用者教育は、これらの図書室に適した方法であるかどうかは疑問である。小規模図書室では、奉仕対象者は教員や大学院生、専門課程の学生であり、利用者数はさほど多くはない。学生はこれらの図書室に至る前の段階で中央館等において基本的な利用者教育を受けていると考えられるため、あらためてグループ指導を実施

することは効率的ではない、さらに教員や大学院生はグループで行動することは少なく、またグループ指導を好まない、個別指導が効果的であるし、グループ指導を行うとしても専門的な内容を中心にした方がよいとみなされている。

2. 教育内容、方法、補助手段

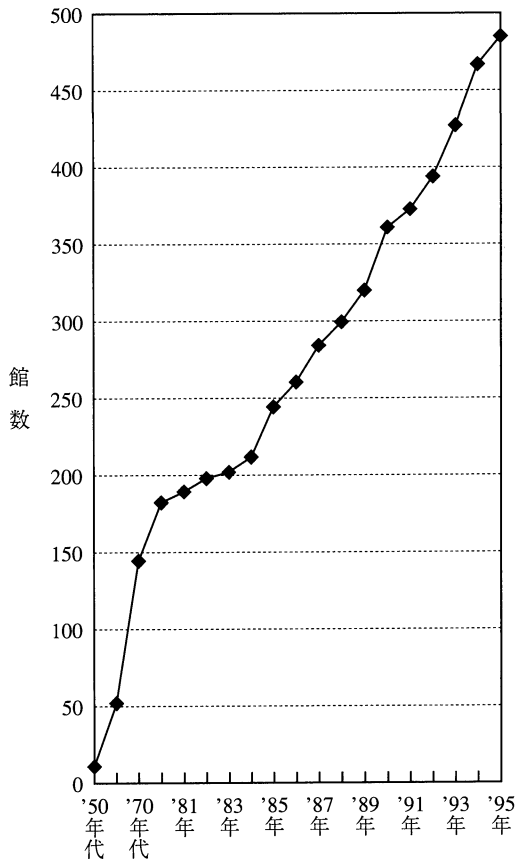
利用者教育一般の教育内容、方法、補助手段別の館数と実施率を第6表に示した。用いられている方法として「学年・学科全員に対して一度に実施」が多数を占めるのは新入生オリエンテーションが含まれているためである。また、「その他」に「入学時オリエンテーション」と回答した館が70館あった。次に多いのは、「図書館で希望者を募って実施」と「図書館で希望者を募って実施」である。これらの結果は、日本図書館協会調査および大城調査とも合致するものである。

利用者教育を実施する上で用いられている補助手段では、自館の図書館案内が最も多く、館内ツアー、プリント資料がそれに続いている。図書館案内は新入生オリエンテーションの際、図書館を印象づける目的のために配布されていると考えられる。ビデオの利用が日本図書館協会調査1992年度の7.6%に比べ、本調査では24.7%とかなり増えているのが目立っているがこれは、日本図書館協会監修によるビデオ教材『図書館の達人』シリーズ（1992年から刊行）が大きく貢献していると推測される。

C. 電子情報源の利用者教育

1. 電子情報源の普及状況

電子情報源の種類別の普及状況を第7表に示した。OPAC（オンライン利用者用目録）については、国立大学図書館における普及が著しく進展



第1図 利用者教育実施図書館の推移
(開始年をもとに累積)

第5表 実施内容の変化

	日本図書館協会調査				今回調査	
	1987年調査 4)		1992年調査 5)			
ガイダンス	199 館	74.8%	180 館	50.4%	555 館	95.0%
一般的文献検索	170	63.9	151	42.2	254	43.5
主題別文献検索	116	43.6	119	33.3	170	29.1
OPACの使い方	21	7.8	119	33.3	283	48.5
オンライン検索	38	14.3	99	27.7	211	36.1

第6表 一般的利用教育の教育内容, 方法, 補助手段

	国立		公立		私立		計	
	館数	実施率	館数	実施率	館数	実施率	館数	実施率
【教育内容】								
1. 初歩的ガイダンス	126 館	91.3%	37 館	90.2%	392 館	96.8%	555 館	95.0%
2. 一般的文献検索法	50	36.2	8	19.5	196	48.4	254	43.5
3. 主題別文献検索法	32	23.2	8	19.5	130	32.1	170	29.1
4. OPAC の使い方	71	51.4	13	31.7	199	49.1	283	48.5
5. オンライン検索法	70	50.7	14	34.1	127	31.4	211	36.1
【方法】								
1. 学年・学科全員に対して一度に実施	56 館	40.6%	23 館	56.1%	197 館	48.6%	276 館	47.3%
2. クラス・ゼミ単位で全員に実施	1	0.7	5	12.2	36	8.9	42	7.2
3. クラス・ゼミ単位で要望のあるところに実施	35	25.4	7	17.1	172	42.5	214	36.6
4. 図書館で希望者を募って実施	51	37.0	10	24.4	154	38.0	215	36.8
5. 授業科目の一部として実施	18	13.0	10	24.4	65	16.0	93	15.9
6. 独立した授業科目として実施	1	0.7	0	0.0	5	1.2	6	1.0
7. その他	39	28.3	12	29.3	65	16.0	116	19.9
【補助手段】								
1. ビデオ	26 館	18.8%	8 館	19.5%	110 館	27.2%	144 館	24.7%
2. OHP	10	7.2	5	12.2	17	4.2	32	5.5
3. スライド	9	6.5	2	4.9	31	7.7	42	7.2
4. テキストブック	10	7.2	4	9.8	27	6.7	41	7.0
5. 自館の図書館案内	95	68.8	27	65.9	322	79.5	444	76.0
6. 練習問題	12	8.7	6	14.6	43	10.6	61	10.4
7. プリント資料	85	61.6	16	39.0	202	49.9	303	51.9
8. 館内ツアー	59	42.8	13	31.7	232	57.3	304	52.1

注: 実施率はそれぞれのカテゴリーの利用教育実施図書館数を 100% としている

第7表 電子情報源の導入状況

	国立		公立		私立		計	
	館数	導入率	館数	導入率	館数	導入率	館数	導入率
【OPAC】								
中央館	73 館	100.0%	22 館	56.4%	223 館	68.6%	318 館	72.8%
分館	42	93.3	2	66.7	25	61.0	69	77.5
図書室	75	76.5	7	53.8	71	51.8	153	61.7
計	190 館	88.0%	31 館	56.4%	319 館	63.4%	540 館	69.8%
【CD-ROM】								
中央館	71 館	97.3%	24 館	61.5%	200 館	61.5%	295 館	67.5%
分館	37	82.2	2	66.7	20	48.8	59	66.3
図書室	41	41.8	5	38.5	63	46.0	09	44.0
計	149 館	69.0%	31 館	56.4%	283 館	56.3%	463 館	59.8%
【外部オンライン・データベースサービス】								
中央館	57 館	78.1%	17 館	43.6%	185 館	56.9%	259 館	59.3%
分館	27	60.0	2	66.7	25	61.0	54	60.7
図書室	35	35.7	6	46.2	55	40.1	96	38.7
計	119 館	55.1%	25 館	45.5%	265 館	52.7%	409 館	52.8%

注: 導入率はそれぞれのカテゴリーの回答館数を 100% としている

大学図書館における電子情報源の利用者教育調査

第8表 電子情報源の利用教育実施状況

	国立		公立		私立		計	
	館数	導入率	館数	導入率	館数	導入率	館数	導入率
【OPAC】								
中央館	42 館	57.5%	9 館	40.9%	145 館	65.0%	196 館	61.6%
分館	12	28.6	0	0.0	13	52.0	25	36.2
図書室	17	22.7	3	42.9	31	43.7	51	33.3
計	71 館	37.4%	12 館	38.7%	189 館	59.2%	272 館	50.4%
【CD-ROM】								
中央館	36 館	50.7%	11 館	45.8%	96 館	48.0%	143 館	48.5%
分館	23	62.2	2	100.0	7	35.0	32	54.2
図書室	14	34.1	2	40.0	28	44.4	44	40.4
計	73 館	49.0%	15 館	48.4%	131 館	46.3%	219 館	47.3%
【外部オンライン・データベースサービス】								
中央館	7 館	12.3%	2 館	11.8%	38 館	20.5%	47 館	18.1%
分館	3	11.1	0	0.0	4	16.0	7	13.0
図書室	7	20.0	1	16.7	13	23.6	21	21.9
計	17 館	14.3%	3 館	12.0%	55 館	20.8%	75 館	18.3%

注：実施率は、第7表のそれぞれのカテゴリーの図書館数を100%としている。

しており、特に国立大学中央館の普及率は100%に達している。

1995年に日本の大学図書館におけるOPACの普及状況を調査したが⁹⁾、1994年8月現在の普及率は60.4%であった。これは、大学単位の調査であるが、既に国立大学図書館では普及率は96.3%に達しており、公立(52.3%)、私立(52.5%)との間に格差があった。しかし、OPACの導入計画について尋ねた結果から、「OPACの普及率は1995年には約7割、2、3年後には85%になる」と予測した。今回(1995年8月)の調査では公立大学図書館のOPAC普及率は56.4%、私立大学図書館は63.4%と急速な普及を示しており、全体でも69.8%となっている。日本の大学図書館では、カード目録はOPACに転換し終えたと言うことができよう。

なお、OPAC用端末の設置台数は1台から200台までとかなり開きがある。多くの図書館では端末台数は3~4台以下であった。

CD-ROMおよびオンライン・データベースも国立大学図書館の中央館を中心として普及している。全体としては、CD-ROMは約6割、オンライン・データベースサービスは半数を超える図書館で導入されている。CD-ROM用のパーソナルコ

ンピュータ設置台数は、最も多い図書館は25台であったが、ほとんどは2~3台以下であった。

2. 利用者教育実施状況

電子媒体に基づくサービスを導入している図書館の中で利用者教育を実施している図書館数と実施率を第8表に示した。OPACとCD-ROMの利用者教育実施率は全体で5割前後に達しているが、外部オンライン・データベースサービスでは2割に満たない。また、OPACと外部オンライン・データベースサービスでは私立大学図書館が国公立を上回り、CD-ROMでは、国公立大学図書館が私立を若干上回るというように設置母体による違いがみられる。

利用者教育を実施していない図書館では、OPACに関しては、必要性は認識しているが要員や施設の不足などのために実施できないという理由をあげる図書館が多かった。しかし、一方では、利用者教育の必要性に疑問があるという図書館が約五十館ほど存在しており、具体的には自由記入欄に「操作が簡単なので指導は不要」「マニュアルがあるので指導は不要」という回答がみられた。

現在のどの図書館のOPACも決して使いやすいものではないことは明らかであるが、一部の図書館には、OPACの支援、学習機能そして利用者

第9表 電子情報源の利用教育の方式、補助手段、方法、担当者、問題点

	OPAC		CD-ROM		外部データベースサービス	
	館数	実施率	館数	実施率	館数	実施率
【方式】						
デモンストレーション	160 館	58.8%	136 館	62.1%	54 館	72.0%
実習	151	55.5	123	56.2	23	30.7
講義	35	12.9	37	16.9	12	16.0
【補助手段】						
ビデオ	13 館	4.8%	13 館	5.9%	6 館	8.0%
OHP	9	3.3	6	2.7	4	5.3
スライド	2	0.7	0	0.0	0	0.0
テキストブック	19	7.0	31	14.2	12	16.0
図書館案内	94	34.6	29	13.2	11	14.7
練習問題	39	14.3	23	10.5	7	9.3
プリント資料	167	61.4	150	68.5	51	68.0
CAI	0	0.0	1	0.5	0	0.0
【方法】						
全員に一度に実施	28 館	10.3%	11 館	5.0%	5 館	6.7%
小単位で全員に	16	5.9	8	3.7	0	0.0
小単位の要望で	117	43.0	80	36.5	35	46.7
図書館で募って	140	51.5	119	54.3	44	58.7
授業科目の一部分	37	13.6	29	13.2	3	4.0
独立した授業科目	3	1.1	3	1.4	0	0.0
その他	43	15.8	42	19.2	13	17.3
【担当者】						
レファレンス担当	97 館	35.7%	104 館	38.2%	34 館	45.3%
利用者教育担当	18	6.6	13	4.8	6	8.0
専任（部署限定せず）	178	65.4	111	40.8	33	44.0
外部業者に委託	0	0.0	7	2.6	8	10.7
学生アルバイト	5	1.8	0	0.0	3	4.0
教員	13	4.8	11	4.0	1	1.3
その他	32	11.8	12	4.4	7	9.3
【問題点】						
担当者の数が不足	98 館	36.0%	92 館	42.0%	30 館	40.0%
施設の不足	106	39.0	91	41.6	34	45.3
参加者が少ない	89	32.7	58	26.5	22	29.3
効果が不明	30	11.0	17	7.8	8	10.7
その他	41	15.1	38	17.4	14	18.7

注：実施率はそれぞれのカテゴリの利用教育実施図書館数を 100% としている。

の適応について強い信頼と期待がみられるようである。

CD-ROM についても OPAC と同じく、要員や施設の不足、マニュアルがあるなどの回答がみられた。また、「個別指導している」という回答が 32 館あり、「ソフトにより操作が異なるので指導が困難」「教授法が確立されていない」などの意見もあった。OPAC と異なり、CD-ROM は種類も多く、個々に操作法が異なるのでグループ指導に

なじみにくい側面があるのは確かなことであろう。

外部オンライン・データベースサービスについては、代行検索を行っているため利用者教育を実施しないとする図書館が 111 館あり、多数を占めている。現在、外部オンライン・データベースの導入形態は図書館内の業務用端末で代行検索で有料で検索するというものが最も一般的である。しかし、米国の場合、オンライン・データベースは

大学図書館における電子情報源の利用者教育調査

第 10 表 利用者教育に用いる補助手段

補助手段の種類	日本		米国	
	1987*1	1992*2	1995*3	1987*4
ビデオ	3.1%	7.6%	24.7%	23%
OHP	3.5	5.0	5.5	43
スライド	5.0	4.2	7.2	38
テキストブック	7.1	15.4	7.0	—
図書館案内	28.6	57.1	76.0	—
練習問題	6.0	15.1	10.4	61
プリント資料	22.8	61.9	51.9	—
文献リスト	—	—	—	75
主題バスファインダー*5	—	—	—	51
情報源ガイド*6	—	—	—	73
ワークブック*7	—	—	—	26
ハンドブック（学生用）	—	—	—	38
ハンドブック（研究者用）	—	—	—	21
館内ツアー	23.9	51.5	52.1	86
CAI	—	0.6	0.0*8	15

注

*1 日本図書館協会調査 1987 年度調査結果 4)

*2 日本図書館協会調査 1992 年度調査結果 5)

*3 本調査結果

*4 LOEX 1987 年度調査調査結果 12)

*5 トピックごとに関連資料の探し方をまとめたリーフレット

*6 書誌・索引などのガイド

*7 回答することによって、図書館の使い方・資料の探し方などを自習できるようにプログラムされた問題集

*8 調査対象 774 館中 1 館だけ CAI を採用

利用者自身が検索するサービス形態（エンドユーザ・サーチ）に移行しており、その結果、電子情報源の利用者教育が大きくクローズアップされるようになってきている¹⁰⁾。日本においてもインターネットの普及により、利用者自身が利用できるデータベースが少しずつ増加している。

3. 方式、補助手段、方法、担当者

利用者教育の方式、補助手段、方法、担当者などを第 9 表に一括して示した。

実施方式では、デモンストレーションと実習が多いのは当然のことであろう。図書館員が操作説明をし、デモンストレーションを行った後で実習を行うという方式が一般的と考えられる。オンライン・データベースの実習が少なくなっているのは経費の問題であろう。

利用者教育を実施する際の補助手段としてプリント資料が極めて多い。プリント資料の内容については質問していないので実状はわからないが、

操作説明の補助になるような簡易マニュアルを利用していると推測される。OPAC と CD-ROM については練習問題を利用している図書館が少数ではあるが存在している。前述のようにデモンストレーションと実習の組み合わせの方式が多いが、実習では練習問題を解かせるのではなく、利用者自身が自由に実習するという方式が優勢とみられる。CAI は CD-ROM の補助手段として 1 館が導入しているだけである。

電子情報源の利用者教育の方法は、利用者教育一般の動向と等しく、「図書館で希望者を募る」方法と「クラス・ゼミ単位の要望」によるものが多い。OPAC と CD-ROM では「学年・学科全員一度に」もかなり多くなっており、これらは基本的な情報探索手段とみなされるようになっていと言える。

利用者教育の担当者は図書館専任職員とレファレンス担当職員が多い。OPAC では図書館専任職

員の方がレファレンス担当職員よりもかなり多くなっている。また OPAC では「その他」がかなり多く、自由記入欄を見ると大半が閲覧担当職員となっている。それに対し、CD-ROM とオンライン・データベースでは図書館専任職員とレファレンス担当職員がほぼ同じとなっている。

IV. 電子情報源の利用者教育の問題点

以上、調査結果の報告を行いつつ、若干の検討を行ってきた。この調査結果から、全体として、日本の大学図書館の中で、利用者教育がほぼ定着してきたこと、電子情報源が急速に普及しつつあるが、それに対応した利用者教育が行われはじめていると言っていることができる。

しかしながら、利用者教育の内容については、十分ではなく、様々な問題を抱えていることもまた明らかである。

利用者教育一般では、中央館や分館と図書室との間では、かなり事情が異なっており、利用者教育の方法においては、必ずしも大規模図書館の方法が適しているとは限らない。全ての図書館がグループ対象の利用者教育を実施することを推進しようとする主張⁵⁾も見られるが、小規模図書館の実態からみれば、その主張を肯定するわけにはいかないであろう。

また、日本の大学図書館の利用者教育の内容の不十分さを端的に示すのが補助教材である。使用されている補助教材を、既往調査と利用者教育で先を行く米国の大学図書館と比較したのが第 10 表である。国内調査の分類では「テキストブック」「図書館案内」「練習問題」「プリント資料」となっており、米国では「練習問題」「文献リスト」「主題パスファインダー」「情報源ガイド」「ワークブック」「ハンドブック」となっているために、単純に比較することはできないが、米国の場合は主題ごとの補助ツールに力を入れている様子が窺われる。また、ビデオ、OHP、スライドなどの利用もかなり多い。CAI もまだ日本はほとんど事例がないが、米国では 1987 年の時点ですでに 15% となっている。補助教材の多様さと作成・利用状況では、米国とかなり大きな差がみられる。

電子情報源の利用者教育は、まだ始まったばかりではあるが、ここにも多くの問題がある。これは、利用者教育の側面ばかりではないが、今後の電子情報源の動向を見通すことが難しいことが最大の問題であろう。今後、図書館で用いられる電子情報源がさらに増えること自体はもはや疑いようもないが、個々の媒体の盛衰は予想しにくい。例えば、オンライン・データベースサービスは今後も現在のようなサービス形態で存在し続けるかどうかは大きな疑問であるし、CD-ROM も一過性の媒体であるという意見は根強く残っている。OPAC も数年の内にはインターネットによる利用に移行することがほぼ確実である。こうして、短期間の間に次々と交替を続ける電子情報源に対し、いかに中長期の利用者教育の計画を立てるかが最も大きな課題となるだろう。

第二に、これら電子情報源を利用者教育の中にどのように組み込むかという問題がある。これまでの「一般的文献検索法」や「主題別文献検索法」は、冊子体情報源を中心として組み立てられていたが、今後は、その中で電子情報源を付加的に位置づけるのか、それとも中心に置くのかという選択を迫られることになる。筆者らは専門課程の学生に対し、図書館利用者教育を含めた科目を担当しているが、電子情報源を中心とした内容にいつ移行するかが懸案となっている。

最後に第 9 表に示した電子情報源の利用者教育の実施上の具体的な問題点をあげておきたい。

いずれの電子情報源でも施設と要員の不足が大きな問題点となっている。電子情報源の利用者教育ではデモンストレーションと実習が不可欠であるが、それに対して利用者用の端末数は OPAC が 3~4 台、CD-ROM が 2~3 台という状況であり、十分でないことは明らかである。電子情報源の利用者教育を実習により行おうとすれば、実習用の複数の端末を確保しなければならない。たとえば、米国では電子情報源の利用者教育のために Electronic Library Classroom と呼ばれる施設を図書館内に設置した事例がいくつか見られる¹¹⁾。これは、ネットワークに接続された相当台数のパソコンやワークステーションと、それらの

画面をモニターでき、講師席の画面を大型スクリーンに映し出せるような装置が設置された部屋である。これらは、多くの大学で情報処理教育用に設置されている施設であるが、図書館における電子情報源の重要性と図書館内でそれらの利用者教育を実施する必要性に迫られた結果、図書館内に Electronic Library Classroom のような施設が設置されるようになってきている。

調査結果では、「参加者が少ない」ことも大きな問題となっている。自由記入にも「利用者が図書館の設定した時間に参加できないことが多い」「効果的な時間設定のむずかしさ」などのように参加者を増加させるための適切な方策が見いだせない記述が多い。「効果が不明」とする実施館は少なく、要員を確保し、利用者を集めて実施すれば効果があると認識されている。しかし、「利用者が必要と思ったときに指導するのが一番効果的であり、利用者の満足度も満たされるようである。指導員が常設できるのがベター」というようなグループ対象の時間と場所を固定した利用者教育に疑問を持つ意見もある。

個別指導の形をとるか自習方式をとるかグループ指導を行うかは、経費や要員面の問題が大きく結局は経営的な問題となるであろう。しかし、電子情報源の利用者教育では、個別の対応も重視しつつ、複合的な方式を取らざるを得ないことは確かであろう。どの方式をとるにせよ、利用者教育の枠組み、すなわち教育目的、内容と順序は、変わらないはずであり、この面での検討を深める必要があらう。

この調査は、平成7年度文部省科学研究費一般研究(C)「学術情報提供システムとしてのOPACの総合的研究」(課題番号07680435)の一部として実施したものである。また、全ての調査結果は、

回答して頂いた全図書館に送付した。本稿の一部は、日本図書館学会研究大会(1995年10月、天理大学)で発表した。

最後に、この調査にご協力下さった各図書館のご担当者の方々にお礼を申し上げます。

引用文献

- 1) 特集: 図書館の利用指導。現代の図書館。Vol. 16, No. 3, p. 111-166 (1978)
- 2) 特集: 利用者教育。医学図書館。Vol. 16, No. 4, p. 119-125 (1979)
- 3) 丸本郁子, 椎葉徹子。大学図書館の利用者教育。東京, 日本図書館協会, 1989. 256 p.
- 4) 日本図書館協会図書館調査委員会。利用指導の実情: 4年制大学: 日本の図書館付帯調査概要報告。現代の図書館。Vol. 26, No. 2, p. 116-120 (1988)
- 5) 毛利和弘。利用指導の現状: 4年制大学: 日本の図書館付帯調査概要報告。現代の図書館。Vol. 32, No. 1, p. 64-69 (1994)
- 6) 大城善盛, 生嶋圭子, 村上泰子。大規模大学図書館における利用者教育の実態: 平成5年度調査。図書館学会年報。Vol. 40, p. 133-144 (1994)
- 7) 村上泰子, 大城善盛, 生嶋圭子。中規模大学図書館における利用者教育の実態: 平成6年度調査。図書館学会年報。Vol. 41, p. 145-156 (1995)
- 8) 大学におけるデータベース利用教育システムに関する調査研究。東京, 日外アソシエーツ, 1992. 128 p.
- 9) 上田修一。日本の大学図書館のOPACの現状。日本図書館学会年報。Vol. 41, p. 81-88 (1995)
- 10) Fjaellbrant, N., Malley, I. Education for Online Information Retrieval. User Education in Libraries. 2nd ed. London, Clive Bingley, 1984.
- 11) LaGuardia, C., Bentley, S. We Teach the Networks Electric: The Networked Library Classroom. Proceedings of The 15th National Online Meeting. P. 319-327 (1994)
- 12) Mensching, T. B. Trends in Bibliographic Instruction in the 1980s: A Comparison of Data from Two Surveys. Research Strategies. Vol. 7, No. 1, p. 4-13 (1989)

電子情報源の利用者教育に関する調査票*

問1 図書館名をお答えください。

問2 図書館の主な主題分野は何ですか。あてはまるものに○をつけてください。

教養	人文科学	社会科学	自然科学	医・薬学
芸術・体育	家政	教育	その他 ()	

利用者教育一般についてお聞きします。

問3 利用者教育を実施していますか。あてはまるものに○をつけ、指示に従ってください。

実施している → 問4 以下をお答えください。

実施していない 理由をご記入ください。()

→以下の質問のうち、問8, 9, 16, 17, 24, 31 のみお答えください。

問4 利用者教育の内容はどのようなものですか。実施しているものにいくつでも○をつけてください。

初歩的ガイダンス (図書館の施設紹介, 蔵書配置および基本的な使い方を紹介)

一般的文献検索法 (一般的な情報探索方法を紹介)

主題別文献検索法 (利用者の専攻分野に沿った情報探索方法を紹介)

自館のコンピュータ目録の使い方 (OPAC の使い方)

オンライン検索法 (CD-ROM やオンライン・データベースの使い方)

その他 具体的に記入してください。()

問5 利用者教育を実施する際、何を用いていますか。あてはまるものにいくつでも○をつけてください。

ビデオ	OHP	スライド	テキストブック
-----	-----	------	---------

自館の図書館案内	練習問題	プリント資料	館内ツアー
----------	------	--------	-------

その他 具体的に記入してください。()

問6 どのような教育形態をとっていますか。あてはまるものにいくつでも○をつけてください。

学年・学科全員に対して、一度に実施。	クラス・ゼミ単位で全員に実施。
--------------------	-----------------

クラス・ゼミ単位で要望のあるところに実施。	図書館で希望者を募って、実施。
-----------------------	-----------------

授業科目の一部として実施。	独立した授業科目として実施。
---------------	----------------

その他 具体的に記入してください。()

問7 利用者教育を開始したのは何年からですか。 19 年から

電子情報源の利用者教育についてお聞きします。

●コンピュータ目録 (OPAC) について

問8 コンピュータ目録 (OPAC) を導入していますか。

している → 問9 以下をお答えください。

していない → 問16 にとんでください。

問9 コンピュータ目録 (OPAC) についてお答えください。

館内の端末の台数 () 台

電子情報源の利用者教育に関する調査票

学内 LAN への接続 している していない
インターネットへの接続 している（アドレス： ）
 していない 1 年以内に接続予定

問 10 コンピュータ目録 (OPAC) の利用者教育を実施していますか。あてはまるものに○をつけ、指示に従ってください。

実施している→問 11 以下をお答えください。

実施していない→理由をご記入ください。（ ）

→問 16 にとんでください。

問 11 内容はどのようなものですか。あてはまるものにいくつでも○をつけてください。

デモンストレーション 実習 講義

その他 具体的にご記入ください。（ ）

問 12 実施の際、用いている補助教材は何ですか。あてはまるものにいくつでも○をつけてください。

ビデオ OHP スライド テキストブック

図書館案内 練習問題 プリント資料 CAI（コンピュータを利用した模擬操作を通じて自習できるように工夫されたソフトウェア）

その他 具体的にご記入ください。（ ）

問 13 どのような教育形態をとっていますか。あてはまるものにいくつでも○をつけてください。

学年・学科全員に対して、一度に実施。 クラス・ゼミ単位で全員に実施。

クラス・ゼミ単位で要望のあるところに実施。 図書館で希望者を募って、実施。

授業科目の一部として実施。 独立した授業科目として実施。

その他 具体的に記入してください。（ ）

問 14 担当しているのはだれですか。あてはまるものにいくつでも○をつけてください。

レファレンス担当職員 利用者教育担当職員 図書館専任職員（特に部署は限定しない）

外部業者に委託 学生アルバイト 教員 その他 具体的に（ ）

問 15 実施する際の問題点は何ですか。あてはまるものにいくつでも○をつけてください。

担当者の数が不足。 利用者教育のための適切な施設が不足。

参加者が少ない。 効果があるのかわからない。

その他 具体的にご記入ください。（ ）

●CD-ROM サービスについて

問 16 CD-ROM サービスを行っていますか。

行っている（ ）種類→問 17 以下をお答えください。

行っていない →問 24 にとんでください。

問 17 利用者のための CD-ROM サービス用パソコン台数をお答えください。

（ ）台

問 18 CD-ROM サービスの利用者教育を実施していますか。あてはまるものに○をつけ、指示に従ってください。

実施している →問 19 以下をお答えください。

実施していない→理由をご記入ください。（ ）

→問 24 にとんでください。

問 19 内容はどのようなものですか。あてはまるものにいくつでも○をつけてください。

デモンストレーション 実習 講義

その他 具体的にご記入ください。()

問 20 実施の際、用いている補助教材は何ですか。あてはまるものにいくつでも○をつけてください。

ビデオ OHP スライド テキストブック

図書館案内 練習問題 プリント資料 CAI (コンピュータを利用した模擬操作を通じて自習できるように工夫されたソフトウェア)

その他 具体的にご記入ください。()

問 21 どのような教育形態をとっていますか。あてはまるものにいくつでも○をつけてください。

学年・学科全員に対して、一度に実施。 クラス・ゼミ単位で全員に実施。

クラス・ゼミ単位で要望のあるところに実施。 図書館で希望者を募って、実施。

授業科目の一部として実施。 独立した授業科目として実施。

その他 具体的にご記入ください。()

問 22 担当しているのはだれですか。あてはまるものにいくつでも○をつけてください。

レファレンス担当職員 利用者教育担当職員 図書館専任職員 (特に部署は限定しない)

外部業者に委託 学生アルバイト 教員

その他 具体的に ()

問 23 実施する際の問題点は何ですか。あてはまるものにいくつでも○をつけてください。

担当者数が不足。 利用者教育のための適切な施設が不足。

参加者が少ない。 効果があるのかどうかわからない。

その他 具体的にご記入ください。()

●外部オンライン・データベースサービスについて

問 24 外部オンライン・データベースサービス (DIALOG, JOIS など) を行っていますか。

行っている () 種類→問 25 以下をお答えください。

行っていない →問 31 にとんでください。

問 25 外部オンライン・データベースサービスの利用者教育を実施していますか。あてはまるものに○をつけ、指示に従ってください。

実施している →問 26 以下をお答えください。

実施していない→理由をご記入ください。()

→問 31 にとんでください。

問 26 内容はどのようなものですか。あてはまるものにいくつでも○をつけてください。

デモンストレーション 実習 講義

その他 具体的にご記入ください。()

問 27 実施の際、用いている補助教材は何ですか。あてはまるものにいくつでも○をつけてください。

ビデオ OHP スライド テキストブック

図書館案内 練習問題 プリント資料 CAI (コンピュータを利用した模擬操作を通じて自習できるように工夫されたソフトウェア)

その他 具体的にご記入ください。()

問 28 どのような教育形態をとっていますか。あてはまるものにいくつでも○をつけてください。

学年・学科全員に対して、一度に実施。 クラス・ゼミ単位で全員に実施。

電子情報源の利用者教育に関する調査票

クラス・ゼミ単位で要望のあるところに実施。 図書館で希望者を募って、実施。
授業科目の一部として実施。 独立した授業科目として実施。
その他 具体的に記入してください。()

問 29 担当しているのはだれですか。あてはまるものにいくつでも○をつけてください。
レファレンス担当職員 利用者教育担当職員 図書館専任職員（特に部署は限定しない）
外部業者に委託 学生アルバイト 教員
その他 具体的に ()

問 30 実施する際の問題点は何ですか。あてはまるものにいくつでも○をつけてください。
担当者の数が不足。 利用者教育のための適切な施設が不足。
参加者が少ない。 効果があるのかどうかわからない。
その他 具体的にご記入ください。()

●その他

問 31 コンピュータ目録(OPAC), CD-ROM, 外部オンライン・データベースサービス以外の電子情報源を図書館でサービスしていますか。(例: インハウス・データベースを学内 LAN を通じて提供しているなど)
している。 具体的にご記入ください。()
していない。

問 32 問 31 で「している」とお答えになった方にお尋ねします。そのサービスに関して利用者教育は必要と思われますか。
必要である。
必要ない。

ご協力ありがとうございました。

*1 配布された調査票では選択肢はコード化されている。